



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 小倉クラッチ株式会社

コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小倉 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 河内 正美

TEL 0277-54-7101

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,521	1.0	296	△14.1	178	△43.0	97	△17.1
27年3月期第1四半期	9,425	△0.8	344	104.4	313	△0.6	117	△41.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 288百万円 (384.7%) 27年3月期第1四半期 74百万円 (△90.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	6.51	—
27年3月期第1四半期	7.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	41,464	16,461	38.9	1,077.03
27年3月期	42,706	16,323	37.5	1,068.43

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 16,131百万円 27年3月期 16,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(予想)配当金は、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	19,500	4.5	600	4.7	500	△24.3	300	△5.9	20.02
通期	40,000	8.1	1,300	36.6	1,200	15.2	750	82.8	50.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,533,232 株	27年3月期	15,533,232 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	555,241 株	27年3月期	553,527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	14,979,152 株	27年3月期1Q	14,986,403 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方海外につきましては、米国では労働市場の回復や好調な個人消費等から景気拡大が継続しましたが、欧州ではギリシャ債務問題が再燃し、中国では製造業や不動産業の投資の鈍化等から景気は緩やかに減速し、新興国においても不安定な為替相場の影響等から不透明な状況が続いています。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、9,521百万円と前年同期と比べ96百万円の増加（前年同期比1.0%増）となりました。営業利益は296百万円と前年同期と比べ48百万円の減少（前年同期比14.1%減）、経常利益は178百万円と前年同期と比べ134百万円の減少（前年同期比43.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円と前年同期と比べ20百万円の減少（前年同期比17.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、順調な景気回復を続ける北米の販売は増加となりましたが、景気低迷を続ける欧州の販売は減少となりました。

その結果、売上高は6,794百万円と前年同期と比べ126百万円の減少（前年同期比1.8%減）となり、セグメント利益は281百万円と前年同期と比べ10百万円の減少（前年同期比3.7%減）となりました。

②一般産業用事業

一般産業用事業においては、OA、変・減速機業界向けの販売は前期比マイナスとなりましたが、アジアを中心とする設備投資の増加等により、モーター、印刷・製本、昇降・運搬、金属工作・加工業界向け等の販売は増加となりました。

その結果、売上高は2,423百万円と前年同期と比べ162百万円の増加（前年同期比7.2%増）となり、セグメント利益は11百万円と前年同期と比べ20百万円の減少（前年同期比64.0%減）となりました。

③その他

その他では、売上高が302百万円と前年同期と比べ60百万円の増加（前年同期比24.8%増）となりました。セグメント利益は28百万円と前年同期と比べ2百万円の増加（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、現金及び預金の減少等により27,522百万円（前期末比1,351百万円減）となりました。固定資産は主に、投資その他の資産の増加等により13,941百万円（前期末比109百万円増）となりました。その結果、資産合計は41,464百万円（前期末比1,242百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により19,962百万円（前期末比1,190百万円減）となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により5,040百万円（前期末比189百万円減）となりました。その結果、負債合計は25,002百万円（前期末比1,379百万円減）となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により16,461百万円（前期末比137百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年5月11日に公表いたしました平成28年3月期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,140	6,268
受取手形及び売掛金	11,043	11,489
商品及び製品	3,663	3,562
仕掛品	2,679	2,809
原材料及び貯蔵品	2,042	2,102
繰延税金資産	308	355
その他	1,036	975
貸倒引当金	△40	△41
流動資産合計	28,873	27,522
固定資産		
有形固定資産	11,358	11,266
無形固定資産		
その他	357	354
無形固定資産合計	357	354
投資その他の資産	2,115	2,320
固定資産合計	13,832	13,941
資産合計	42,706	41,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,951	8,171
短期借入金	9,642	9,484
未払法人税等	320	100
賞与引当金	297	102
事業構造改善引当金	99	63
その他	1,842	2,040
流動負債合計	21,153	19,962
固定負債		
長期借入金	3,527	3,322
繰延税金負債	371	428
役員退職慰労引当金	499	525
関係会社整理損失引当金	181	167
退職給付に係る負債	75	79
資産除去債務	18	18
その他	554	499
固定負債合計	5,229	5,040
負債合計	26,382	25,002

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	11,628	11,576
自己株式	△346	△347
株主資本合計	14,985	14,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	759
為替換算調整勘定	556	557
退職給付に係る調整累計額	△127	△118
その他の包括利益累計額合計	1,019	1,199
非支配株主持分	318	329
純資産合計	16,323	16,461
負債純資産合計	42,706	41,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,425	9,521
売上原価	7,891	7,838
売上総利益	1,534	1,682
販売費及び一般管理費	1,189	1,386
営業利益	344	296
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	19	19
不動産賃貸料	18	17
その他	33	63
営業外収益合計	78	107
営業外費用		
支払利息	47	53
手形売却損	2	1
持分法による投資損失	3	—
租税公課	9	8
為替差損	17	149
その他	29	12
営業外費用合計	110	225
経常利益	313	178
特別利益		
国庫補助金	—	52
特別利益合計	—	52
税金等調整前四半期純利益	313	231
法人税、住民税及び事業税	254	164
法人税等調整額	△85	△41
法人税等合計	169	123
四半期純利益	143	108
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	97

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	143	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	169
為替換算調整勘定	△173	1
退職給付に係る調整額	18	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	—
その他の包括利益合計	△69	179
四半期包括利益	74	288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	277
非支配株主に係る四半期包括利益	20	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,921	2,261	9,182	242	9,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1	13	—	13
計	6,933	2,262	9,195	242	9,438
セグメント利益	292	31	323	26	350

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	323
「その他」の区分の利益	26
内部取引消去	△1
棚卸資産の調整	△8
減価償却費の調整	3
全社費用（注）	1
四半期連結損益計算書の営業利益	344

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,794	2,423	9,218	302	9,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	2	21	—	21
計	6,814	2,425	9,240	302	9,543
セグメント利益	281	11	292	28	321

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	292
「その他」の区分の利益	28
内部取引消去	△27
棚卸資産の調整	△1
減価償却費の調整	2
全社費用（注）	0
四半期連結損益計算書の営業利益	296

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。